

# 投資環境レポート

3

2026  
Vol.334

## 衆議院選挙後の注目点

- 衆議院選で自民党が大勝した結果、高市政権の政策推進力は高まるだろう。年央から夏にかけては、「骨太の方針」、成長戦略や飲食料品の消費税ゼロに関する中間とりまとめなどが予定され、財政政策スタンスへの注目が高まると考えられる。
- 高市政権の「責任ある積極財政」は拡張財政というよりも「プロアクティブ」な政策であると説明されている。政府債務残高の対GDP比の安定的な引き下げを掲げる中、長期金利の急騰を招かないよう、金融市場の信認を確保し続けることが重要だ。
- 仮に消費減税が実現する場合、実際のインフレ率が大きく下がると、インフレ期待の低下につながり得るが、一方で実質所得の改善による景気浮揚効果も考えられる。金融政策への影響は複雑なものになるだろう。

図1 株価・長期金利の日米比較と円相場



出所：Bloomberg、各種報道より野村アセットマネジメント作成

# 衆議院選挙後の注目点

## 自民党が歴史的大勝

2月8日投開票の衆議院議員選挙の結果、自民党が衆議院の3分の2を超える316議席を獲得した。連立の枠組み拡大がなければ、少なくとも次回参議院選まで、衆参両院で多数派が異なる「ねじれ議会」ではある。しかし、今回の歴史的な大勝によって、参議院が否決した法律案を衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成をもって再び可決すれば成立となる。高市政権が参議院で過半の賛成を得るために、一部野党に譲歩することで協力を求める必要性が低下した。高市首相は選挙結果を受け、「白紙委任状」を得たというつもりはないと述べたが、再可決というオプションを得たことで、高市政権の政策推進力が高まるだろう。

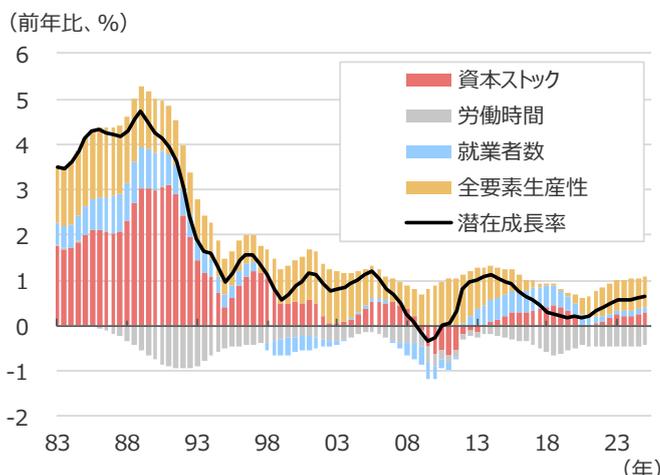
ただし、日本銀行の総裁、副総裁、審議委員などの国会同意人事は衆参両院の同意を要する。

## 財政政策の行方に注目

年央から夏にかけて、(1) 政府の予算の作り方、財政目標の設定などを含む「骨太の方針」(例年であれば6月頃)、(2) 供給力強化に資する成長戦略のとりまとめ(高市首相は「夏」と述べている)、(3) 飲食料品の消費税ゼロに関する中間とりまとめ(高市首相は「夏前」と述べている)、などが相次いで発表される見通しだ。

高市政権における重要な政策転換の本丸は、「責任ある積極財政」である。高市首相は、日本の潜在成長率低下の主因は低調な国内投資であると指摘し、官民協調の投資を促していくと述べた(図2参照)。政府の予算の予見可能性を高め、企業の研究開発や設備投資を促すべく、複数年度予算や長期的な基金による投資促進策を進める見通しだ。

図2 潜在成長率の推移



注：資本ストック、労働時間、就業者数、全要素生産性は、潜在成長率に対する寄与度。  
出所：日本銀行データより野村アセットマネジメント作成

危機管理投資、成長投資を促進すべく、人工知能(AI)・半導体、造船、量子など17の戦略分野が既に示されているが、これらについて予算上、多年度、別枠で管理するという。また、新技術立国・競争力強化、労働市場改革、賃上げ環境整備など8つの分野横断的課題も提示されている。この解決策や政府支援策がどの程度民間投資を促進するか、成長戦略で定量的に明らかにするという。

そして、給付付き税額控除導入までのつなぎとして、2年間限定で飲食料品の消費税ゼロについて、検討を加速するとされた。社会保障と税の一体改革について超党派で構成される国民会議で議論される見込みだ。1年で5兆円程度の税収減が見込まれる消費税減税については特例公債に頼らないとし、租税特別措置や補助金の見直し、税外収入などが財源としている。

このように、年央から夏に、高市政権の財政政策スタンスが明確化されていく。ただ、現状では、消費税減税や成長戦略を含め、トータルでどの程度の財政拡張となるのか、数値化が難しい。消費税減税については、「野党の協力が得られれば」夏前に中間とりまとめ、早期に税制改正関連法案の提出と述べられており、必ずしも減税に至るとは限らない。先行き数カ月は、高市政権の財政政策について、不透明感が残ると考えられる。

## 金融市場の信認を得られるか

2025年10月の高市政権発足後、日本の金融市場において、株高、金利上昇、円安傾向となってきた(図1参照)。高市政権は「高圧経済」(財政出動と金融緩和によって需要が供給を上回るような過熱感によって供給拡大にもつなげることを企図するものと解釈できる)を志向するのではないかと、

図3 片山財務相の財政演説

- ・高市内閣が掲げる「責任ある積極財政」は、**プロアクティブな、先を見据えた財政政策であり、決して、いたずらに拡張的に規模を追求するものではない。**
- ・国民生活の下支えや経済成長に資することが期待される施策には大胆に重点化する一方で、**見込まれる効果が乏しい施策については見直しを行うなど、歳出・歳入両面で「強い経済」を支える財政構造への転換を図ることが重要。租税特別措置・補助金の見直しも、その取組の一つ。**
- ・引き続き、ワイズスペンディングを徹底しながら、成長率を高めていくことと相まって、**政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げ、財政の持続可能性を、そして、マーケットからの信認を確保していく。**

出所：財務省(https://www.mof.go.jp/index.htm) 資料より野村アセットマネジメント作成

とみられており、株式市場において財政拡張への期待感、債券市場において警戒感が生じたことが背景にある。

ただし、実際には高市首相は「責任ある積極財政」を掲げた。積極財政とは拡張的に規模を追求するものではなく、プロアクティブな先を見据えた財政政策である、と片山財務相は説明している（図3参照）。そして、高市首相が財政の持続可能性を示すとして重視したのが、政府債務残高の対国内総生産（GDP）比だ。

実は既に政府債務残高GDP比は低下傾向にある（図4参照）。この指標の低下には、（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化、（2）ドーマー条件（名目成長率よりも名目金利が低い）を満たす、少なくともいずれかが必要だが、日本の場合は後者が寄与してきた。今後を展望すると、名目成長率は、実質成長率1%程度にインフレ目標2%を足して、概ね3%程度が目安となろう。日本国債の平均償還年限は9年4か月（2025年度末推計値）である。これらを勘案すると、10年債利回りが3%に接近すると、将来の政府債務残高GDP比の発散が警戒され、「責任ある積極財政」の推進に黄色信号が点灯する可能性がある。

長期金利は、期待短期金利とタームプレミアム（長期国債の保有に要求される上乗せ金利）に分解できる。日本銀行の利上げ到達点、いわゆるターミナルレートに対する期待が高まるといった期待短期金利要因の他、財政悪化懸念が高まったり、インフレの不確実性が高まったりする場合はタームプレミアム要因による金利上昇が起こり得る。高市首相は、「マーケットからの信認を損なう野放図な財政政策をとるわけではない」と述べており、歳出改革にも意欲を示している。財政目標も明確化される見通しだが、金融市場の信認維持が政策の推進

のために不可欠といえよう。

## 消費減税の金融政策への影響

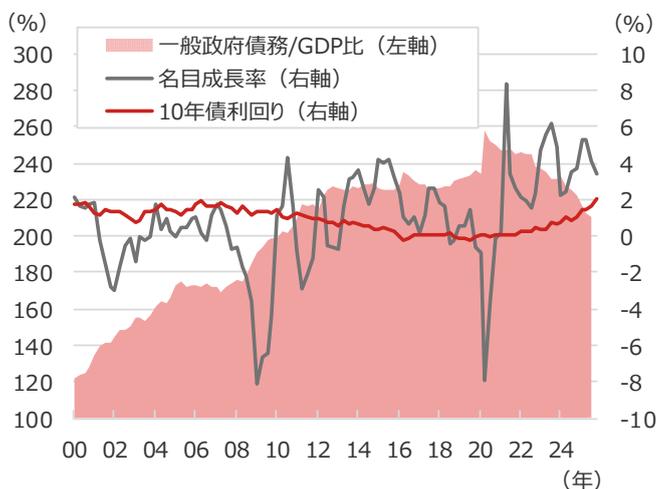
飲食料品の消費税ゼロは、金融政策運営には複雑な影響をもたらす。インフレ率には低下圧力がかかる一方、実質所得環境の改善を通じて、個人消費は支えられるとみられるためだ。さらに、消費減税が時限措置にならない可能性が出てくれば、円安が加速し、インフレ圧力になることも考えられる。

2027年4月からの減税開始を仮定して考えてみたい。飲食料品の消費税が8%からゼロになると、そのまま価格が8%下落して消費者物価指数を下押しするとは限らないが、一定の前提を置いた筆者の試算では、2027年度のインフレ率（生鮮食品を除くベース）は0%台後半となる（図5参照）。このインフレ低下によって、（1）インフレ期待が低下し、基調的な物価を押し下げることで2%の物価安定目標の定着を妨げる可能性、（2）一方で実質所得の改善によって個人消費が加速し、需要要因によって賃金やインフレ率に上昇圧力がかかる可能性、いずれも考えられる。日本銀行は一時的な物価変動を除いて基調的な物価を重視するだろうが、実際にインフレ率が大きく下がれば、当面はインフレ期待への影響を注視し、様子見することになるのではないかと。そして、消費減税が終了し、飲食料品の消費税率が8%に戻ることがあるとしたら、今度はインフレ率が押し上げられ、上述とは逆のことが生じ得る。基調的な物価、金融政策にとっても、ここから半年程度先に見えてくる財政政策に影響を受けるだろう。

（2026年2月27日時点の情報に基づく）

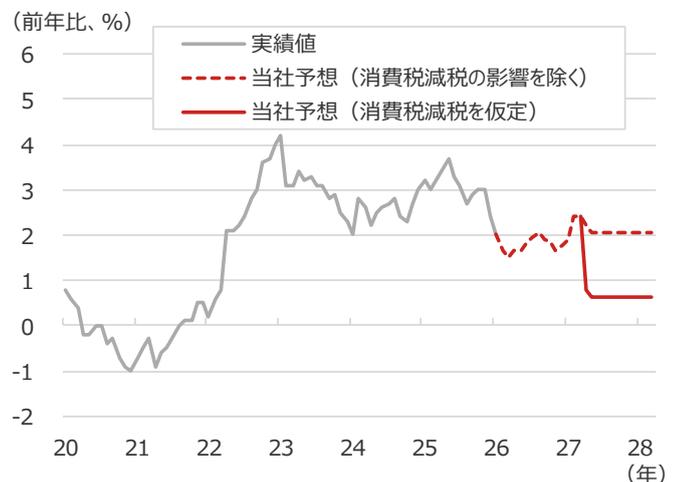
胡桃澤 瑠美（チーフ・エコノミスト）

図4 一般政府債務/GDP比と成長率・金利



出所：日本銀行、内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図5 消費者物価指数（除く生鮮食品）



注：2027年4月から飲食料品の消費税ゼロが実現する場合の見通しを「当社予想（消費税減税を仮定）」として表示している。

出所：総務省統計局（<https://www.stat.go.jp/>）データより野村アセットマネジメント作成

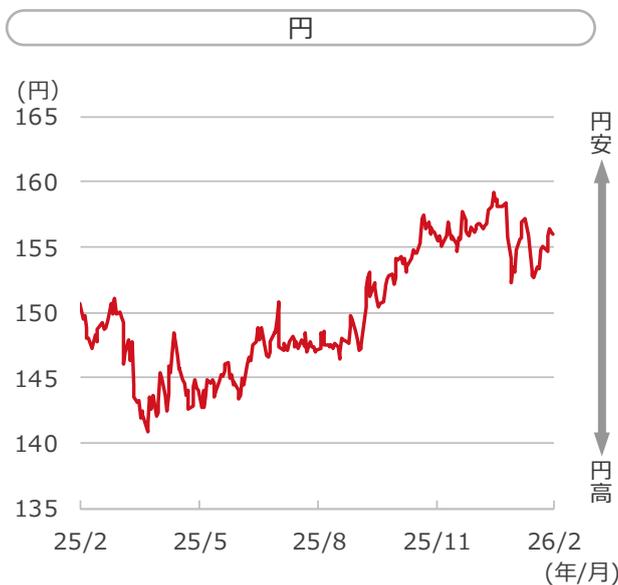


円

2026年2月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝156.1円となり、1月末の154.8円に対して0.8%の円安となった。円は、上旬は振れを伴いつつ横ばいで推移し、中旬に下落、下旬に下落幅を拡大した。

上旬は、高市首相の「円安で外為特会が潤っている」旨の発言が、実質的な円安容認姿勢と受け止められたほか、衆院選前の情勢調査で自民党の優勢が伝えられ、財政拡張や日銀の利上げが遅れるとの見方などから、円は下落した。選挙後、当局が過度な円安への警戒感を示したことなどから、円は反発した。中旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）が公表した米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容がタカ派的と受け止められたことや、米新規失業保険申請件数が市場予想を下振れたことなどを受け、米国の利下げ期待が後退し、円は対米ドルで下落した。下旬は、16日に実施された高市首相と植田日銀総裁の会談で首相が追加利上げに難色を示したとの報道が伝わり、日銀の追加利上げ観測が後退したことで円は下落した。加えて、政府が国会に提出した日銀の審議委員候補2名がリフレ派と受け止められ、金利正常化の遅れが意識されるもと、円は下落幅を拡大した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑やFRBの利下げペースに関する期待、加えて、市場参加者のリスク許容度に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年2月末～2026年2月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

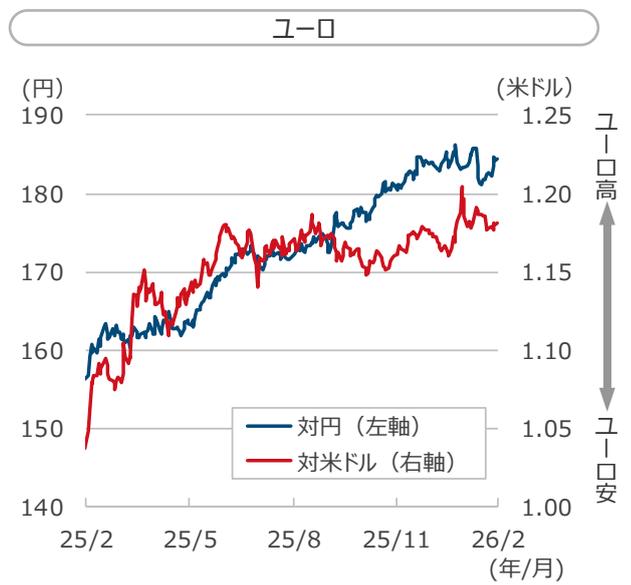


ユーロ

2026年2月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.18米ドルとなり、1月末の1.19米ドルに対して0.3%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に上昇、中旬に反落し、下旬に反発した。なお、対円では、米ドル高（円安）の影響から、1ユーロ＝183.4円から184.4円へ0.5%のユーロ高となった。

上旬は、中国当局が国内金融機関に対し米国債の保有抑制を指示したと報じられると、世界的なドル離れの動きが進むとの思惑などから、ユーロは対米ドルで上昇した。なお、欧州中央銀行（ECB）は、市場予想通り政策金利の据え置きを決定したが、市場の反応は限られた。中旬は、1月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上振れたことを受けて米景気の底堅さが意識され、早期の利下げ期待が後退するもと、ユーロは対米ドルで反落した。加えて、ラガルドECB総裁の任期途中退任観測が報じられたことや、FOMC議事要旨の内容がタカ派的と受け止められたことなどから、ユーロは対米ドルで下落幅を拡大した。下旬は、米最高裁が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税措置を違法と判断したことを受けて米ドルが弱含む場面も見られたが、イラン情勢をめぐる不透明感などを背景に米ドルを買う動きも見られ、ユーロは対米ドルで方向感なく推移した。

今後のユーロ相場を見る上では、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年2月末～2026年2月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国株式

2026年2月末のTOPIXは3,938.68ポイントとなり、1月末から10.4%上昇した。月初は、円安の進行や衆院選で与党が優勢との報道を受けて上昇した。衆院選で自民党が大勝すると、政権基盤の安定による政策執行期待が高まり一段高となった。中旬以降は、短期的な過熱感を意識した売りが見られたが、月末にかけては日銀の早期利上げ観測の後退や米ハイテク株高などから再度上昇し、月間では大幅上昇となった。

2026年2月末のS&P500は6,878.88ポイントとなり、1月末から0.9%下落した。上旬に、人工知能（AI）が既存のソフトウェアサービスを代替するとの懸念、巨額のAI関連投資に対する収益性への懸念などからハイテク銘柄を中心に下落した後、懸念が行き過ぎとの見方から株価を戻す展開となった。その後、強弱入りまじる経済指標や企業業績・見通しを消化しつつも、AIをめぐる懸念や米国の関税政策を巡る不透明感などが株価を下押しし、月間では下落した。

2026年2月末のDAXは25,284.26ポイントとなり、1月末から3.0%上昇した。前半は、米国同様にAIによる既存サービスへの影響をめぐる懸念が重しとなったが、通信会社やエネルギー技術企業などがけん引し上昇した。後半も、2月の独購買担当者景気指数（PMI）速報値が改善を示すなど、堅調な経済指標の発表を背景に金融銘柄などが上昇し、月間で上昇した。

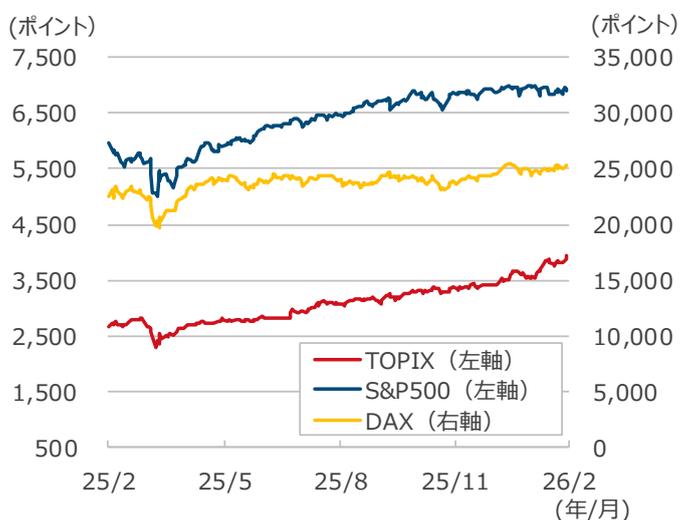
## 先進国債券

2026年2月末の日本の10年国債利回りは2.12%となり、1月末から0.13%低下した。月前半は、高市首相の発言から財政拡張懸念が和らいだことや、財務省が実施した流動性供給入札が順調な結果となったことを受けて、利回りは低下した。月後半は、1月の全国消費者物価指数でインフレの減速が確認され、日本銀行の早期利上げ観測が後退したことで、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

2026年2月末の米国の10年国債利回りは3.94%となり、1月末から0.30%低下した。月前半は、弱い労働関連指標や米景気減速への警戒感から利下げ観測が強まったことや、株価や商品相場下落による米国債への逃避需要の高まりを受けて、利回りは低下した。月後半は、トランプ大統領が打ち出した代替関税措置により新たな不確実性が広がる中で安全資産の需要が高まったことを受けて、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

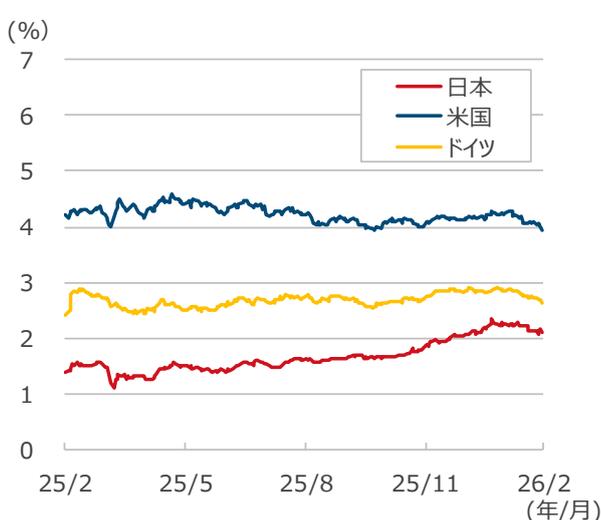
2026年2月末のドイツの10年国債利回りは2.64%となり、1月末から0.20%低下した。月前半は、ユーロ圏のインフレ率低下やドイツ・オランダ・オーストリアの新規の国債発行に対する堅調な需要を受けて、利回りは低下した。月後半は、英雇用統計が弱い内容だったことでイングランド銀行が年内に2回の追加利下げを行うとの見方が強まったことや、株価急落が安全資産への買い需要を刺激したことを受けて、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

株価指数



期間：2025年2月末～2026年2月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

10年国債利回り



期間：2025年2月末～2026年2月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 金融市場の動き

株式市場	変化率						
	2026年2月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	58,850.27	10.4%	17.1%	37.8%	58.4%	114.4%	103.2%
TOPIX（日本）	3,938.68	10.4%	16.6%	28.1%	46.9%	97.6%	111.2%
NYダウ工業株30種（米国）	48,977.92	0.2%	2.6%	7.5%	11.7%	50.0%	58.3%
S&P500（米国）	6,878.88	-0.9%	0.4%	6.5%	15.5%	73.3%	80.5%
NASDAQ総合（米国）	22,668.21	-3.4%	-3.0%	5.7%	20.3%	97.9%	71.8%
DAX（ドイツ）	25,284.26	3.0%	6.1%	5.8%	12.1%	64.6%	83.4%
ハンセン指数（香港）	26,630.54	-2.8%	3.0%	6.2%	16.1%	34.6%	-8.1%
上海総合指数（中国）	4,162.88	1.1%	7.1%	7.9%	25.4%	26.9%	18.6%
BSE SENSEX（インド）	81,287.19	-1.2%	-5.2%	1.9%	11.1%	37.9%	65.6%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,056.76	1.2%	5.1%	11.1%	22.5%	68.0%	60.8%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,610.70	5.4%	17.8%	28.0%	46.8%	67.1%	20.3%

商品・リート・債券市場	変化率						
	2026年2月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	67.39	3.3%	14.9%	5.3%	-3.4%	-12.5%	9.6%
金先物（米ドルベース）	5,247.90	10.6%	23.3%	49.3%	84.2%	185.7%	203.6%
東証リート指数 <sup>※</sup>	5,400.52	1.8%	0.4%	6.8%	23.3%	24.7%	28.4%
S&P先進国リート指数（米ドルベース） <sup>※</sup>	1,669.97	6.2%	7.9%	9.2%	13.3%	30.9%	34.5%
米国ハイ・イールド債券指数 <sup>※</sup>	621.29	0.2%	1.3%	2.8%	7.0%	30.7%	24.5%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース） <sup>※</sup>	1,037.89	1.4%	2.5%	6.8%	12.4%	34.0%	15.5%

注：※はトータルリターン

債券利回り	利回り差						
	2026年2月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.12%	-0.13%	0.31%	0.52%	0.74%	1.62%	1.96%
米国10年国債	3.94%	-0.30%	-0.08%	-0.29%	-0.27%	0.02%	2.53%
ドイツ10年国債	2.64%	-0.20%	-0.05%	-0.08%	0.24%	-0.01%	2.90%

為替市場（対円レート）	変化率						
	2026年2月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	156.1円	0.8%	-0.1%	6.1%	3.6%	14.6%	46.4%
ユーロ	184.4円	0.5%	1.8%	7.3%	18.0%	28.0%	43.3%
英ポンド	210.4円	-0.7%	1.8%	6.0%	11.1%	28.5%	41.8%
豪ドル	111.1円	3.1%	8.6%	15.5%	18.8%	21.1%	35.2%
カナダ・ドル	114.4円	0.6%	2.5%	6.9%	9.9%	14.6%	36.8%
ブラジル・リアル	30.4円	3.4%	3.9%	12.3%	18.9%	16.9%	59.8%
トルコ・リラ	3.5円	-0.2%	-3.4%	-0.7%	-14.0%	-50.8%	-75.2%
南アフリカ・ランド	9.8円	2.0%	7.4%	17.7%	21.5%	31.9%	38.9%
インドルピー	1.7円	2.1%	-1.8%	2.9%	-0.4%	4.0%	18.2%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年2月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

# 経済カレンダー

2026年3月15日～2026年4月18日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
<b>3/15</b>	<b>16</b> (米)2月鉱工業生産指数	<b>17</b> (米)2月景気先行指数 (独)3月ZEW景況感指数 (豪)金融政策発表	<b>18</b> (日)2月貿易収支 (米)金融政策発表 (米)2月生産者物価指数 (米)1月製造業受注 (ブラジル)金融政策発表	<b>19</b> (日)金融政策発表 (日)1月機械受注 (米)1月新築住宅販売件数 (ユーロ圏)金融政策発表 (英)金融政策発表	<b>20</b>	<b>21</b>
<b>22</b>	<b>23</b>	<b>24</b> (日)2月消費者物価指数	<b>25</b> (米)10-12月期経常収支 (独)3月Ifo景況感指数	<b>26</b> (南ア)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	<b>27</b> (ブラジル)2月経常収支	<b>28</b>
<b>29</b>	<b>30</b>	<b>31</b> (日)2月失業率 (日)2月有効求人倍率 (日)2月鉱工業生産指数 (日)2月新設住宅着工戸数 (米)1月S&Pコタティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)3月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)3月消費者物価指数 (中)3月製造業PMI(購買担当者景気指数)	<b>4/1</b> (日)3月調査日銀短観 (米)3月ADP雇用統計 (米)3月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)2月失業率	<b>2</b> (米)2月貿易収支 (米)2月製造業受注	<b>3</b> (米)3月雇用統計 (米)3月ISM非製造業景況感指数	<b>4</b>
<b>5</b>	<b>6</b>	<b>7</b> (日)2月家計調査 (ブラジル)3月貿易収支	<b>8</b> (日)2月経常収支 (日)3月景気ウォッチャー調査	<b>9</b> (米)2月個人消費支出 (米)10-12月期GDP(確報値) (独)2月鉱工業生産指数	<b>10</b> (日)3月国内企業物価指数 (米)3月消費者物価指数 (米)4月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)3月生産者物価指数 (中)3月消費者物価指数 (ブラジル)3月消費者物価指数(IPCA)	<b>11</b>
<b>12</b>	<b>13</b> (日)3月マネーストック (米)3月中古住宅販売件数	<b>14</b> (米)3月生産者物価指数 (中)3月貿易収支	<b>15</b> (日)2月機械受注	<b>16</b> (米)3月鉱工業生産指数 (中)1-3月期GDP	<b>17</b> (米)3月景気先行指数	<b>18</b>

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 日本・米国・欧州 経済指標

	2025年										2026年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	12	-	-	13	-	-	14	-	-	15	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.0	-	-	2.1	-	-	-2.6	-	-	0.2	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	-
	完全失業率(%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-0.6	-	-	3.8	-	-	4.4	-	-	1.4	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4	-
	失業率(%)	4.2	4.2	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.6	-	-	0.1	-	-	0.3	-	-	0.3	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9
	失業率(%)	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	6.3	6.3	6.2	-	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### 当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマーシング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。